

## ケインズ「利子生活者安楽死問題」の失敗的成功

中 込 正 樹

### 目次

#### 序

第1節 ケインズの利子生活者安楽死論

第2節 安楽死論の問題点と失敗

第3節 理論的立て直し: 失敗的成功へ

第4節 認識論的な利子生活者の蔓延論

結びとして

### 序

金融という経済社会な「場」をいかに理解するか。ここではケインズの「利子生活者安楽死問題」を議論の糸口として、その後の純粹理論的および政治経済的な影響を追いながら、この問題を考えていく。

ケインズによる「利子生活者安楽死」の主張は、人々の大きな関心を集めてきた。それは理論的な問題のみならず、政治的な面においても活発な議論を巻き起こしてきたと言える。しかし一般的な理解では、彼の主張は、「マネーゲームのグローバル化現象」が広く受け入れられるにいたって最終的には失敗に帰したものと判断され、学説史的興味を除けばその意義は忘れ去られようとしている。だがこれまで「利子生活者の安楽死問題」をめぐって議論されてきた内容を振り返ると、そこには現代のグローバル化した金融経済をいかに理解したらよいかの問題に関して、多くの教訓が含まれている。単に資金の融通が効率化するという機能論的な側面のみを見て、この現代のマネーゲームのグローバル化現象を正当化しようと安易に考えることはできない。またマネーゲームがもたらす経済の不安定性を、何らかな政策的補完によってカバーできれば、

基本的にはこの金融的革新は、われわれの経済の効率性を著しく改善するものであり容認できると安易に判断することもできない。では何が問題なのか。われわれは自分達の思考回路に深く染みついた機能論的な視点を、もう一度根本的に批判しそれを相対化して、必要ならば積極的に「そぎ落として」いかなければならない。そうでなければ、現代の金融経済が含む本質的な問題を明確に浮き彫りにすることはできないであろう。

本論文ではこのための1つの理論的戦略として、新たに認識論的な視点から問題を考えてみる。ケインズの「利子生活者安楽死問題」とそれをめぐる議論の「遺産」を、もう一度掘り下げて再検討することで、それがいかにしたら最終的に「失敗的成功談」として語りうるものとなるのか。その1つのめざすべき具体的な方向性を、ここで提示したいと思う。

われわれの戦略は、ケインズ「利子生活者安楽死問題」を忘却するのではなく、むしろ意識的に「徹底的に失敗させる」ことである。つまり利子生活者の「安楽死」に代えて、現代のマネーゲーム世界の中でのその「蔓延」の意味を考えていく。今やすべての人が短期的な金融的収益の獲得に執着しているという意味で、認識論的には「利子生活者は蔓延している」のである。このような経済社会の動学的特徴を、これまでケインズ「利子生活者安楽死問題」をめぐって展開されてきた議論、またそれを超えようと試みられてきた理論を生かして、分析する必要がある。安楽死論＝消滅論の教訓を、新たな蔓延論のために活かしてこそ、真の「失敗的成功談」は完結すると考える。

### 第1節 ケインズの利子生活者安楽死論

ケインズの経済学は、「不確実性の経済学」である。つまり取り返しのつかない過去に縛られながら本質的に予見不可能な未来に立ち向かおうとする人間行動の考察を基礎として、そうした人間によって組織されている社会がいかなる経済的変動特性を示すか明らかにしようとするものである。この不確実性の経済学では、貨幣がきわめて重要な役割を果たす。それは不確実な世界に住む人間が、その不確実性への対処として、貨幣を「流動性選好」という視点から保

有しようとするからである。そしてこの流動性選好から、従来の利子論とは異なって、利子の新たな意味が生じる。つまり利子とは、「(消費の)待忍に対する報酬ではなく、流動性を手離す報酬」として理解されなければならないのである。ケインズはこの点に関して、次のように述べている。

「利率が貯蓄あるいは待忍 (waiting) そのものに対する報酬ではありえないということは明かなはずである。なぜなら、もし人が彼の貯蓄を現金で保蔵するならば、以前と同じ額だけ貯蓄しても、彼はなんら利子を稼ぐことはできないからである。これに反して、利率の定義そのものが多くの言葉をもってわれわれに教えているところによると、利率は特定期間流動性を手離すことに対する報酬である。なぜなら、利率はそれ自身、一定貨幣額と、その貨幣に対する支配力を債権 (debts) と交換に特定期間手離す対価として獲得される額との間の、逆比率にほかならないからである。

かくして利率は流動性を手離すことに対する報酬であるために、それはつねに、貨幣所有者が貨幣に対する彼らの流動性支配力を手離すことを欲しない度合を示す尺度である。利率は、投資のための資金需要を現在消費を抑制しようとする用意と均衡させる「価格」ではない。それは、富を現金の形態において保有しようとする欲求を現存の現金数量と均衡させる「価格」である。」(Keynes (1973), 訳 165 頁)

現代のポスト・ケインジアンたち、特に Davidson (1991, 1994) の影響を強く受けている諸研究は、こうした不確実性と貨幣および利子の理論的意義を強調している。しかしこの貨幣の流動性選好に関しては、注意しなければならないことが3つある。第1は、たとえ流動性選好という視点から貨幣を保有したとしても、人間はこの不確実性の闇から完全に逃げだせるわけではないという点である。説明が遅れたが、ここで述べている不確実性とは、確率現象として定式化できる「リスク」とは異なった「真の不確実性」のことである<sup>1)</sup>。それ

1) この点は前著(中込(2001a))で詳しく議論したので、本論文では重複をさけて説明を省略する。確かにケインズは、現代の「不確実性の経済学」とは異なって、この「リスク」とは区別された「真の不確実性」の問題を重視していた。Keynes (1937) さらに Knight (1921) を参照せよ。前著ではこの「真の不確実性」の問題を、新た

はリスクとしても定式化できない「不明性の闇」である。人間は流動性選好から貨幣を保有したとしても、この不確実性の闇に立ち向かう自己の制約性を、根本的に解消したことにはならない。敢えて言えば「溺れるものはワラをもつかむ」的行為とも言えるであろうか。いかに多くの貨幣を、直ちに支出する形態でポケットに入れていたとしても、「未来は見えてこない」のである。しかしたとえ「ワラ」であったとしても、不確実性の中で生きる人間が、少しでも自己の可能性を押しひろげようとするれば、貨幣を流動性として保持することは、「助けになる」と考えざるをえない。

第2は、流動性選好という視点からの貨幣保有の「合成の誤謬」の問題である。つまりこのミクロ的視点に立った不確実性への対応策は、マクロ的帰結からいうと、非自発的失業を含む不完全雇用状況を悪化させる可能性がある。この点は本論文ではまた後に議論するので、ここでは指摘だけにとどめておき、要するに不完全雇用という状態は、不確実な未来に備えるという視点からいうと、人間社会の潜在的能力を十分に活用できていないことである。ここではミクロの不確実性への対応策が、マクロの次元での対応策の機能不全性を導いている。

第3は、流動性選好としての貨幣需要は、不確実性への「消極的な対応策」として位置づけられるが、人間のまだ見ぬ未来への積極的な働きかけとしては、投資の問題を忘れてはならないという点である。不明性の闇を切り開いていくのは、自ら主体的・自発的に未来に働きかけ、その未来を「可能性として」認識し、見通しを積極的に作り上げていく行為によってしか実現できない。この投資活動と貨幣への流動性選好との関係性は、これから述べるように、金利生活者の安楽死問題を考えるときの中心的問題となる。

さて以上述べてきた流動性選好からの貨幣需要理論は、周知のように、ケインズの経済学を(新)古典派経済学から大きく離脱させることを可能にした。も

---

に「意味の不明性」として認識論的に再解釈し、その概念的意味をより明確化するとともに、不確実性が経済社会に及ぼす(厳密には相互依存的)動学的特性を考察した。

し不確実性の問題とそれに基づく流動性選好としての貨幣需要の問題を捨象したら、われわれは一挙に貨幣数量説または貨幣ヴェール説の世界へ、再び転げ落ちていくことになる。流動性選好による貨幣需要を認めることで、初めて、貨幣的現象がマクロ経済の実物的決定に本質的な影響を及ぼすことを考察するのである。具体的に言えば、利子率はこの流動性選好による貨幣保有の機会費用であり、よって流動性選好の高さによって利子率の水準が規定される。また利子率の水準は、投資活動に影響を及ぼすことによって、有効需要の水準を大きく変動させる。さらに有効需要の水準は、マクロの生産水準と雇用量の水準を決定する。しかしこうして決定される生産と雇用の水準は、必ずしも完全雇用におけるそれらの特定の水準に一致している保証はない。有効需要の低下は、非自発的失業を含む不完全雇用均衡をもたらす可能性がある。この議論は、よく知られたケインズの主張である。

利子生活者の安楽死問題は、こうしたマクロ経済学の理論体系を前提として主張される。しかしわれわれはこの問題の本論に入る前に、まず準備として、ケインズが利子生活者という経済社会的「階級」をいかに理解していたかを見ておく。ケインズが社会階級について明確に記述しているのは、「貨幣改革論」である。彼は第1章の「貨幣価値の変化が分配に及ぼす影響」の中で、次のように述べている。

「社会を、投資家階級、企業家階級、労働者階級の三者に分類するのが便利であろう。これらの階級は重複し、同じ個人が給与を得、商取引をし、投資をすることもありうる。しかし、現在の社会機構では、右の区分は社会的亀裂と実際の利害の分裂に対応するのである。」(Keynes (1971), 訳4頁)

ここで注意しなければならないのは、ケインズが資産階級を投資家階級と企業家階級の2つに分けて、この区分の経済学的意味を強調していることである。その主張は、次のように「財産の所有と管理を分離する仕組み」の経済的発達に基づいている。

「19世紀の間に発展した資本主義のこの局面のもとで、財産の所有と管

理を分離する多くの仕組みが作られた。この仕組み中、主なものは次の3つである。(1)所有者がその財産の管理は手放すが所有権は保持するもの——すなわち、実物の土地、建物、機械、その他すべて財産権を構成するもの。その方式の典型は株式会社の普通株の保有。(2)一時的に財産を手放し、一方、毎年一定額の貨幣を受け取るが、究極的には財産を取り返すもの。例えば賃貸契約など。(3)実質財産を永久に手放すかわりに一定額の年金を永久に受け取るか、一定期間受け取り、その終わりに元本を償還するもの。例えば抵当証券、社債、特殊社債、優先株など。この第3の型は、投資の十分な発達を示すものである。」(訳5頁)

こうして「20世紀初頭までには、資産階級は「企業家」と「投資家」の、利害をやや異にする2つのグループに分かれた」(同頁)のである。

さて本論文で考えている金利生活者は、上で説明された投資家階級と全く同一というわけではないが、その重要な一部であることは明らかである。具体的に言うと、上の引用文に出てくる19世紀に発展した資本主義の制度的変化のうち、(2)と(3)は、明らかに金利生活者のことを説明するものとなっている。そして「財産の所有と管理を分離する多くの仕組み」が人々の認識論的な内面にまで浸透していくとき、金融資産から生じる収益はすべて「利子化」していくということもできる。資産選択理論的に言うと、収益のリスクによって「危険資産」と「安全資産」という違いはあるが、しかしすべてそれらは実態的な企業経営の側面からは切り離された「利子所得化」された収益に過ぎないと認識される。この認識論的な側面を重視して言えば、もはや投資家階級は、すべて利子生活者なのである。ケインズはこうした資本主義の中の制度的変化により、「活動的な企業家階級は、自分自身の富のみならず、社会全体の貯蓄をその事業の促進のために吸引することができるし、他方、専門家や資産家階級は、その資力を、わずらわしいことがほとんどなく、責任を負わず、また(そう思われているのだが)小さな危険で活用することが可能になったのである」(訳5-6頁)と述べている。

さて問題を戻そう。このような利子生活者はなぜ安楽死すべきなのか。ケインズは「一般理論」の中で、次のように述べている。

「われわれは、現実の貯蓄の大きさは必然的に投資の規模によって決定され、投資の規模は低い利率によって促進される...ということを明らかにした。すなわち、利率を資本の限界効率表との関係において完全雇用の存在する点まで引き下げることが、われわれにとって最も有利なことである。

この基準が従来行われていたよりもはるかに低い利率を導くことには疑いはいらない。もし多かれ少なかれ持続的な完全雇用の状態を維持することができるのであれば、人々が増加する資本量に対応する資本の限界効率表を推測しうるかぎり、利率はおそらく着実に低下して行くであろう。」(訳 378 頁)

また、次のようにも述べている。

「さて、このような事態はある程度の個人主義とまったく両立するけれども、それは利子生活者の安楽死、したがって資本の希少価値を利用しようとする資本家の累積的な圧力の安楽死を意味するであろう。今日では、利子は土地の地代と同じように、真実の犠牲に対する報酬ではない。土地の所有者が土地が稀少であるために地代を得ることができるのとまったく同様に、資本の所有者は資本が稀少であるために利子を得ることができる。しかし土地の稀少性には本来の理由があるけれども、資本の稀少性には本来の理由はない。利子の形で報酬を提供することによって初めて誘い出すことのできる真実の犠牲という意味での、資本の稀少性の本来の理由は、長期的にはおそらく存在しないであろう...したがって、私は、資本主義の利子生活者的な側面を、それが仕事を果たしてしまうと消滅する過渡的な局面と見ている。そして利子生活者的な側面の消滅とともに、資本主義に含まれる他の多くのものが変貌を遂げるであろう。そればかりでなく、利子生活者、すなわち、機能を喪失した投資家の安楽死が急激なものでなく、最近われわれがイギリスにおいて経験している傾向の漸次的な、しかし長期にわたる継続にすぎず、なんら革命を必要としないということは、私が勧告している変化の過程の大きな利点であろう。」(訳 378-9 頁)

上の2つの引用文は、内容的に考えると、2種類の議論を含んでいる。第1は、短期的均衡として完全雇用に達成するために、利率は「従来考えられて

いたよりもはるかに低い」水準に導かれなければならないということである。第2は、長期的に考えると資本は(土地などとは異なって)稀少性を保有する理由はなく、よって資本の蓄積が進行することによって資本の限界効率が低下していくとき、完全雇用を維持し続けるために、利子率はさらに低下していかなければならないということである。第2の問題は、第1の短期均衡の決定の時間的継続性として考えられていることがらであり、利子生活者の安楽死問題は、この第2の長期にわたる漸次的な傾向として語られている。

利子生活者の安楽死問題は、理論的側面のみならず、それを超えて政治的視点からも大きな関心を引き、一時活発な議論を巻き起こした。われわれは節を改めて、まず理論的視点から、この利子生活者安楽死の主張の問題点を考えてみることにする。

## 第2節 安楽死論の問題点と失敗

ケインズの提示した理論体系全体からいうと、利子生活者の安楽死の主張は、大きな問題点を抱えている。第1は、利子生活者は「安楽死すべきだ」という主張が単なる希望または願望の形で述べられるだけなら問題はないとしても、それをいかなる方法で実現すべきかという点を考え始めたときに、ケインズがこれまで説明してきた「不確実性の経済学」という基本的な分析視点と抵触することになる。人間はつねに取り返しのきかない過去を背負いながら、見通しのきかない未来に向かって生きている存在である。その人間は、真の不確実性の中で、「溺れるものはワラをもつかむ」行動として、流動性選好による貨幣需要を示すのである。そしてこの流動性選好に基づく貨幣需要の存在的意義を重視することこそが、ケインズの(新)古典派経済学からの脱皮を可能にした。つまり流動性選好の根元的存在性を認める限り、利子率は自動的に完全雇用を実現する水準に調整され得ないことになる。たとえ金融当局が貨幣供給を増加させても、人々が不確実性の中で強い流動性選好を示すならば、利子率はある一定水準を超えて低下しない可能性がある<sup>2)</sup>。これはよく知られた「流動性の

2) それゆえにケインズは、ゲゼルのスタンプ付き貨幣の提案を評価した。つまり福岡

ワナ」の議論であるが、しかしこの問題は1つの独立した「特殊例」として理解すべきではない。むしろ流動性のワナの議論の背後に、人間は不確実性のもとで生き続けなければならないという意味論的な根本的分析視点が広がっている。従ってケインズは、有効需要の不足を補うための手段としては、金融的緩和策というよりも、むしろ例えば「投資の社会化」を、つまり「国家の政策の中に具体化される社会共通の意志がどの程度投資誘因を強化し補足する」(訳379頁)ことになるのか、この問題の重要性を強調したのである。しかしこうした投資刺激策による有効需要の増大は、周知のように、利子率の水準を引き下げるところか、むしろ上昇させる可能性がある。ここに至っては、利子生活者の安楽死問題は、完全雇用の達成には何ら本質的に必要のない問題となってしまうのである。高々、この有効需要の増大に伴う利子率の上昇を押しとどめるための補完的政策として、金融緩和策が必要とされるに過ぎない。こうして利子生活者の安楽死問題は、ケインズの経済学を「不確実性の経済学」として統一的に理解しようとする、せいぜい二次的な重要度しか持たない「付論的

---

(1997)は次のように述べている。「もしこの性質(流動性選好)を何とかして破壊でき、その結果、貨幣を保有することの魅力が弱体化すれば、利子率はいっそう低下して、人々はおもっと他の資本資産を創造する誘因を持つかもしれない。彼がゲゼルのスタンプ付き貨幣の提案に賛辞を捧げたのも、この理由によるものである。」(186頁)なおケインズが具体的にゲゼルのスタンプ付き貨幣について論じているのは、「一般理論」の第23章「重商主義その他に関する覚書」の中である。ケインズは次のように述べていた。「彼の理論が不完全であったことは、疑いもなく、彼の著作が学界の人々から無視された理由であった。それにもかかわらず、彼は自分の理論を、十分に実際の勧告の基礎となるところまで押し進めていた。その勧告は彼が提案した形では実行可能ではないが、必要なものの本質を示しているといつてよい。彼は次のように主張する。実物資本の成長は貨幣利子率によって阻止されるものであり、もしこの抑制が取り除かれるなら、実物資本の成長は現代の世界においてきわめて急速に行われ、そのためもちろんただちにではないが、比較的短期間のうちにおそらくゼロの貨幣利子率が正当化されるであろう、と。そこで、なによりも必要なことは貨幣利子率を引き下げることであり、そのことは、彼の指摘に従えば、他の非生産的財貨の在庫と同じように貨幣に持ち越し費用がかかるようにすることによって達成することができる、というのである。」(訳357頁)このケインズの指摘は、現代のいわゆる「地域通貨」発行の意味から考えると、きわめて狭い解釈であるが、しかし上のケインズの文章は、当時の彼の理論的立場からの地域通貨解釈として、注目に値する内容となっている。なお地域通貨に関しては、中込(2001b)の議論も参照されたい。

な命題」として解釈されることになる。もし安楽死問題を主要な理論的命題と考えるならば、それは「不確実性の経済学」としてのケインズ経済学の基本的性格と、抵触することになる。

利子生活者の安楽死問題が含む理論的困難性の第2は、資本の限界効率表の「浮動性」をいかに考えるかという点と関連している。先の「一般理論」からの引用文では、長期的に資本の蓄積が進行すると、資本の限界効率は漸次的に低下していくので、経済の完全雇用を維持するためには、利子率の水準も趨勢的に低下していかなければならないと述べられていた。これが「なんら革命を必要としない」、利子生活者の安楽死問題であった。しかし資本の限界効率に関する漸次的な低下傾向を語る前に、ケインズはこの資本の限界効率表自身が、時には人々の非合理的な期待の変化によっても大きな影響を受け、きわめて高い「浮動性」を示すものであることを強調していたのである。ケインズは、人間が常に合理的期待に基づいた意思決定をおこなっているというわけではなく、むしろ合理性と気まぐれさの狭間で、「できるかぎり最善の選択を行っている」に過ぎないことを、次のように述べていた。

「将来を左右する人間の決意は、それが個人的なものにせよ政治的のものにせよ経済的なものにせよ、厳密な数学的期待値に依存することはできず、——なぜなら、そのような計算を行うための基礎が存在しないからである——車輪を回転させるものはわれわれの生まれながらの活動への衝動であって、われわれの合理的な自己は、可能な場合には計算をしながらも、しばしばわれわれの動機として気まぐれや感情や偶然に頼りながら、できるかぎり最善の選択を行っているのである。」（「一般理論」訳161頁）

この合理性と気まぐれさの間で揺れ動く将来への期待の変化は、資本の限界効率表を通じて、そして具体的には投資決定の変化として、われわれの経済に大きな影響を及ぼすのである。ケインズも、「資本の限界効率表は根本的な重要性をもっている。なぜなら、将来の期待が現在に影響を及ぼすのは主として(利子率を通じるよりもはるかに多く)この要因を通じてであるからである」(訳143頁)と強調していた。こうした資本の限界効率表の「浮動性」を抜きにし

て、またこの浮動性とは独立したものとして、利子生活者の安楽死を示すために、長期的な資本の限界効率の漸次的低下を強調することには、いかなる意味があるのでしょうか。短期的な「浮動性」があったとしても、それを何らかな形で平均して考えれば、その平均値は長期的には低減していくというような「予定調和的」な議論を展開することはできない。もしこのような予定調和的議論を、何ら堅固な理論的証明なしに承認するならば、ケインズの理論を深い認識論的な意味での「不確実性の経済学」に鍛え上げることはできないであろう。ここに実存しているのは、大きな不確実性に直面しながらも、またそれゆえに揺れ動く将来への期待を抱えながら生きている人間の姿のみであって、これとは別個に先験的に長期的趨勢の議論が成立すると仮定することはできない。長期的変化は短期的変動の累積としてしか成り立たないのである。こうして資本の限界効率表の短期的な浮動性を強調する立場に立つと、その限界効率の長期的な低減傾向に基づいて展開される利子生活者の安楽死問題は、きわめて理論的に困難なものになってしまうのである。

以上述べた2つの問題点は、直接的にはともに利子生活者の安楽死問題の理論的基礎にある矛盾を示すものであるが、しかしこれは安楽死の主張を単に撤回すれば、それで問題が解決するというのではないであろう。間接的には、ケインズが示した理論体系を、真に「金融のマクロ経済学」として、また「不確実性の経済学」としてさらに深化させるためには、いっそうの理論的改善を図らなければならないことを示唆している。つまり不確実性に直面して生きている人間の意思決定問題を、マクロ経済学の一番基礎にある問題として理解するならば、なぜ貨幣や金融の問題が実物経済に対して、本質的に重大な影響をもたらすものとなるのか。この理論的視点を、ケインズの一般理論では、まだ十分に、首尾一貫したものとして表現していないと考えられるのである。金利生活者が安楽死すべきかすべきでないかはともかくとして、彼の「一般理論」の理論体系では、不確実な未来に向かって人間社会が立ち向かっていく一番積極的な行為である投資活動の意思決定に関して、この金利の問題は単なる二次的な重要性しか有しておらず、主役の座は常に資本の限界効率のあり方によっ

て占められていたのである。

さて利子生活者の安楽死の主張は、理論的側面においては、まだケインズの理論体系には改善すべき大きな問題が残されていることを示唆するものであったが、この安楽死問題の「失敗的成功談」を語るには、理論的側面のみに目を奪われているとしたら、それでは不十分である。そこでわれわれは次に、この安楽死問題が生みだした政治経済的な影響を見ていくことにする。政治経済的な影響こそが、より多くの人々の注意と関心をこの問題に引きつけ、そこでの失望と失敗こそが、次への大きなステップを準備したと考えられるのである。理論的な改善も、この後の変動の一環として、積極的に展開されていくことになったと考えられる。

さてケインズによる金利生活者の安楽死問題は、いかなる政治経済学的な主張を新たに生み出したのであろうか。宮崎(1986)はGrahl(1983)の次の文を引用しながら、ケインズの利子生活者=不生産者の安楽死論が、「ケインズの妥協(Keynesian compromise)によるケインズ派連合(Keynesian alliance)」の成立を可能にしたと指摘している。

「労働党政権下の戦後改革のパターンにおいて、ケインズほどイギリス社会主義者たちに影響を与えたものは、同時代の他の理論家の中には見出せなかった。何がケインズ思想にこのような影響力を与えたのであろうか。それは何よりもケインズ主義の実践的適応力にほかならないが、それ以外にも重要な要因があった。イギリス特有の小選挙区制度によってその事実は曖昧にされているが、労働党政権を持続させるためにはどうしても広範な連合勢力を基礎に置かざるを得なかった。ところがケインズの経済学およびより一般的な社会哲学というのは、イギリスの官僚と工業経営者の中の近代的でアクティブな部分と労働者階級との間にある種の連合を形成するためにはどうしても政策上の妥協が必要であることを力説するものであった。」(宮崎(1986)62頁)

この「官僚と工業経営者の中の近代的でアクティブな部分と労働者階級との間」のケインズ派連合は、まさに利子生活者の安楽死の主張によって可能になったのである。宮崎は「ケインズ派連合を現実にしたアピールの要点

は、ケインズ理論が単なる所有者にすぎない不生産者(金利生活者)によって投資が支配される資本主義を否定した点に見いだされよう」(63頁)と述べている。従来の階級対立の視点としては、マルクス的な「資本家対労働者」という図式があまりにも支配的であったが、ここでは不生産者=金利生活者に対して、「プロダクティブ・クラス連合」(64頁)としての企業家・労働者連合という図式が提示されているのであり、この「プロダクティブ・クラス連合」による改革は、穏やかな利子生活者の安楽死という形で遂行されるのだと主張されたのである。

ところで労資間のケインズ派連合は、やがて矛盾を露呈して崩壊するに至る。ここにおいてもケインズ「利子生活者安楽死論」は、失敗に終わるのである。宮崎はケインズ連合に対して、それを崩壊に至らしめた内外からの「脅威」が存在したと述べている。まず外部からの脅威としては、「金利生活者、より正確に言えば資本家の中の不生産者階級である金融業者および金融機関が、ケインズの信じていたようには、容易に安楽死しなかった事実から生じた」(64頁)のである。つまりケインズは「金融グループの底力を低く評価しすぎていたのではないか」という批判がなされたのである。宮崎はこの点を指摘して、「具体的にいうと、国家の規制から自由な巨大な国際的金融グループがケインズ時代を終焉させる決定的な要因となった。彼らは、財政と金融の安定のためには、経営者と労働者の間に成立していた完全雇用のための生産と投資の拡大にかんする同意をも犠牲に供しなければならないと要求した。戦後各国間に金融市場を密接に結びつける網の目を拡大したこと、多国籍企業(いわゆる「多国籍銀行」を含む)の飛躍的な成長、そしてそれらの国内的統制からの逃避が、ケインズ政策遂行の条件を崩壊させてしまった」(64-5頁)と述べている。このようにグローバル化した金融システムの発展は、ケインズの「利子生活者の安楽死」の想定を超えたものとして受け取られ、ケインズ派連合の崩壊をもたらした一大要因と解釈されたのである。

もう1つの崩壊要因として、宮崎は、カレッツキの指摘した「矛盾」を解説している。カレッツキは、J. Robinson (1966) も高く評価していたように、「ケイ

ンズとなんの接触もなかったのに、すでに1933年に同じ結論(「有効需要の原理」)に達していた(鍋島(2001)134頁)人物である。

つまり「ケインズが「思考と表現の慣習的方式から脱却しようとする闘い」を経ることによって「一般理論」を作り上げたのに対して、カレツキは、最初から伝統的な新古典派経済学の枠組に囚われることなく、マルクスの再生産表式から出発することによって「有効需要の理論」に到達したのである」(同頁)。このカレツキ理論の独創性は、「分配をめぐる階級対立と有効需要との連鎖を明らかにすることにあつた」(138頁)のであるが、完全雇用の達成に関していうと、それは「技術的には可能」だが、階級対立という「社会的コンフリクト」という政治経済学的視点から考えると、実態的にはその達成はコンフリクトなしに容易に実現できるとは言えないものであると主張していた。具体的にはKalecki(1943)の論文は、「完全雇用の政治的側面」を分析したものであり、「持続的完全雇用は労働側の交渉力を著しく高めて労資間の力関係の逆転を引き起こす」可能性があること、またそのような状況下では、「大企業と金利生活者の利害とのあいだに強力な同盟関係が形成されそうであり、遅かれ早かれ、ケインズ派連合は解体を余儀なくされるであろうと予言していた」(以上鍋島(2001)69-70頁)のである。宮崎はこの点を次のように説明している。

「完全雇用が達成されると、労働者階級の力は次第に強化され、需要の一層の拡大を永久に持続させようと企図するようになる。しかし反対に経営者の側においては、労働者の圧力に抗して自らの「秩序」を回復し、経営者の支配を確保するためには、高すぎる需要を警戒し、全力をあげてそれを阻止しなければならないという考え方が支配的になってくる。かくて経営者と労働者との間の「連合」に亀裂が生じ、対立が次第に激しくなってくる。また政府内部の政策立案者の中にも、労働者を中心とする民主的ブロックに対して背を向ける動きがはじまる。」(66頁)

このような「内外からの脅威」にさらされることで、ケインズ派連合は、解体を余儀なくされることになる。それは一方では「小さな政府」を主張する「新保守主義」への道を開くとともに、他方ではケインズ理論の根本に立ち戻っ

て、それを「金融のマクロ理論」として、また「不確実性の経済学」として、改めて鍛え直そうとする力強いうねりを生み出すことになった。すでに述べたように、ケインズ「一般理論」は、潜在的には未だ「金融のマクロ理論」および「不確実性の経済学」としては、十分な首尾一貫性を持ちえていない理論体系であったのだが、そうした未完の理論体系をより深く再検討し練り上げていくという大きな誘因が、このケインズ連合の崩壊という政治経済的失敗から生じたのである。

このときケインズ経済学の立て直しにおいて注目すべきは、「金融のマクロ理論」という主張である。金利生活者の安楽死というケインズの主張に基づくケインズ派連合を失敗に導いた大きな要因の1つは、すでに述べたように、金融機関や金融システムのグローバル規模での発展・拡大であった。なぜケインズの利子生活者安楽死の期待は、裏切られたのか。この原因を探り、これに基づいて根本的に理論の再構築を行うことが不可欠な課題として強く認識されるに至った。このことは、当然のなりゆきであった。またそれは、新しく台頭してきた新保守主義の実体論的経済学に対して、ケインズ経済学が自己の独自性を主張するための中心的課題でもあったのである。ケインズ「金利生活者安楽死論」の「失敗的成功」とは、ケインズ派連合の解体という政治経済的失敗を経て、またその後の新保守主義の台頭に対して自己の独自性を明確にするためには、真にケインズ理論を「金融のマクロ経済学」としてさらに深く鍛え直さなければならないという強い誘因を生み出したことであると考えられる。それは金融システムの従来的な機能論的理解を超えて、われわれが不確実性の概念から、金融グローバル化の深い意味論的な考察を首尾一貫した形で展開しなければならないことを表している。では具体的にどうすればよいのか。また実際どのような理論的考察が展開されたのか。以下、節を改めて考察することにする。

### 第3節 理論的立て直し: 失敗的成功へ

金融機関と金融システムのグローバル的な発展・拡大は、われわれの経済社

会に大きな可能性とともに、根深い問題をもたらした。それをえぐり出して考察するために、従来のケインズ理論をいかに再構成したらよいのか。まず問題の基本的な点は、金融資産市場がマクロ経済に及ぼす実物的影響を、単に利子率のみを媒介として考えるだけでなく、より広範かつ全般的に、例えば信用の利用可能性の問題やその構造から生じるリスクの問題まで含めて考察しうる新しい理論体系を作り上げることである。ケインズ「一般理論」で仮定されていたように、資金調達コストは投資の大きさは無関係に市場利子率で与えられると想定したり、また資本の限界効率表もそれを融通する信用構造とは無関係にもっぱら実物的次元の期待によって規定されると考えるのでは、「金融のマクロ理論」としては不十分である。金融システムの拡大的發展がもたらす影響を、十分深く理解することはできない。

さて具体的な理論化の方向性としては、次のものが考えられる。第1は従来のケインズのな方法論を基本的には引き継ぎながら、利子率と資本の限界効率の相互関係から投資の決定を論じる方法論を採用するとしても、しかし利子率の代わりに、信用の利用可能性の問題やその構造的リスクを考慮して資本調達コストの一般的定式化を試みること、またコスト概念として定式化しえない金融的影響の部分は、資本の限界効率表に影響を与える金融的要因として新たに定式化する方法が考えられねばならない。第2は、ケインズが「一般理論」で展開した投資決定の理論と異なる方法で、金融的要因が投資決定に及ぼす影響を分析できる理論的フレームワークを提示することである。例えばトービンが提案したいわゆる「q理論」も、この後者の方向での理論的努力の1つとして位置づけることができる。トービンはケインズ以後の諸研究が、主に実体面の方に注目して行われたことを批判的に考えて、新たに株価変動を投資決定の説明要因として考察したのである。しかし彼の理論化は、たとえば外部金融に依存したときの貸し手と借り手のリスクの問題、またさらにリスクと区別された真の不確実性の問題をどう考えるのかという点において、本質的な問題点を抱えたものであった。より注目に値する新たな理論化の方法は、ミンスキーたちが示したように、貸し手と借り手のリスクを直接的に考慮しながら、投資財の

需要価格とその供給価格を分析して、投資の意思決定を定式化する方法であった。しかし実はこの方法は、ケインズ「一般理論」の第11章でも言及されていたものである。ケインズはまず資本の供給価格を、「その種類の資産を市場において現実に購入するさいの市場価格を意味するのではなく、製造業者にその資産の付加的1単位を新しく生産させるのにちょうど十分な価格、すなわちときおり取り替え価格 (replacement cost) と呼ばれるもの」と定義し、この概念を用いて次のように説明していた。

「当期の現実の投資額が、現行利子率を超える限界効率をもついかなる種類の資本資産ももはや存在しない点まで押し進められることは明かである。いいかえれば、投資額は投資需要表の上で資本一般の限界効率が市場利子率に等しくなる点まで押し進められるであろう。

上と同じことを、次のようにも言い表すことができる。いま  $Q_r$  を  $r$  時点における1資産からの予想収益とし、 $dr$  を現行利子率による  $r$  年後の1ポンドの現在値とすれば、 $Q_r dr$  はその投資の需要価格である。そして投資は  $Q_r dr$  が以上で定義された投資の供給価格に等しくなる点まで続けられるであろう。他方、もし  $Q_r dr$  が供給価格を下回るなら、その資産への投資は起こらないであろう。」(訳134-5頁)

しかしケインズは、この方法を、利子率と資本の限界効率を対照させて投資の意思決定を分析する方法と同値であるとして、実際には採用しなかったのである。この点に関してミンスキーは、ケインズが実際に分析に利用した利子率と資本の限界効率による投資分析を「標準モデル」、それに対して投資財の需要価格とその供給価格を分析する方法を「資本化モデル」と名付け、両者は異なる理論モデルであると主張する。そして金融市場における構造的要因をより深く分析するためには、「資本化モデル」こそが採用されるべきであったと批判するのである<sup>3)</sup>。

3) また鍋島(2001)は、カレツキの研究も、ケインズ「一般理論」を超えた先駆的な内容を有していたと説明している。カレツキは、ケインズ的な方法で利子率と資本の限界効率表を対照させる理論モデル(=「標準モデル」)を批判し、「危機通増の原理」を主張していたのである。つまり「カレツキは、短期均衡の決定についての問

具体的にミンスキーの「資本化モデル」による投資決定の分析を見てみよう。  
堀内(1999)はミンスキーのモデルを次のように手際よく説明している。

「新たに投資をおこなうに当たって、企業は投資財の供給価格  $PI$  のスケジュールに直面している。企業にとっての投資の限界費用は、単に投資財の市場で与えられる投資財の単位価格だけによって表現されるのではない。この  $PI$  はいわば「実効的供給価格」と呼ぶべきものであり、投資財産業の供給曲線(限界費用曲線)に依存するばかりではなく、企業が抱えている債務残高、および新規の投資に関する資金調達構造、そしてこれらの債務構造を前提として、投資家たち、つまり企業に対する資金供給者たちが評価する企業の債務返済能力の信頼性(ミンスキーは「貸手リスク」という言葉で説明している)にも依存する。

企業は投資額を増加させるにしたがって、債務発行(あるいは借入増加)により多く依存しなければならない。そのことは、他の条件が一定であれば、企業の借入金返済能力を、若干なりとも疑わしいものにするから、企業にとってより厳しい借入条件を課せられることを意味する。したがって、企業にとっての「実効的な」投資財供給価格  $PI$  は投資額  $I$  の増加関数となる。また、投資家たちが企業の返済能力についてより厳しい評価を下すほど、この投資財の供給価格曲線の勾配は急になる。」(271-2頁)

これに対して投資財の需要価格も、「借手リスク」曲線として、次のように導かれる。

---

題はケインズによって満足な解決が与えられたが、投資の決定要因についての分析に関しては未解決な重要な問題が残されていると見た。カレツキは、その批判の矛先を「投資の限界効率」の概念に向けている。すなわち、その概念は企業者の投資決定について何も説明していないと述べたうえで、「スウェーデンの経済学者たちの用語を用いると、ケインズの理論は、事後的な投資水準を決定するだけで、それは事前的な投資水準については何も語っていない、ということが出来る」(Kalecki (1936) 230頁)とケインズの理論を批判している(154頁)と述べられている。また「ケインズが「一般理論」において短期的・静学的なアプローチを採用していたのに対して、カレツキは初めから景気循環という動学的な問題に関心をもっていたために、投資決定の問題に対しても適切なアプローチをとることができたのである。カレツキの見解によれば、投資の限界効率と利子率の比較というケインズの方法によっては投資決定の問題に満足な解決をあたえることができない。そして、このような難点を克服するために彼が考えた分析的枠組が「危険増増の原理」にほかならない」(154-5頁)と述べられている。

「需要価格は実物資本の市場価格に、借手としての企業が負うリスクを考慮して決定される。つまり、投資額が増加するにつれて企業の借手リスクは高まる。なぜなら、企業の債務発行による資金調達部分が増えるので、一定の投資から期待される不確実な収益のうち、確実に返済されねばならない利子費用の比率が上昇するからである。そこで、企業の投資財に対する需要価格は、実物資本の市場価格  $PK$  を上限として、投資額の減少関数となる。」(272 頁)

こうして導かれた供給価格曲線と需要価格曲線の交点によって、企業の投資が決定されると考える。

以上より、ミンスキーがなぜ「標準モデル」と「資本化モデル」の違いを強調したのかの理由を理解することができる。彼は「金融的要因を組み込んだ投資理論を提示するとともに、それにもとづいた景気循環の理論を展開することによって、不確実性のもとでの意思決定、金融と投資の連鎖、および資本主義経済の循環的変動に関するケインズ自身の洞察を再生し、未完のケインズ革命を前進させようとした」(鍋島 109 頁)のである。そしてこのためには投資資金を内部留保など内部金融によって調達する場合と比べて、外部からの借入れ(=負債の増加)による調達では、どのようにリスクの面で異なった認識的变化が生じ、投資の意思決定が異なってくるのか。この点を「借り手リスク」と「貸し手リスク」の問題として詳しく検討し、「金融の不安定仮説」を明らかにしたかったのである。このためにはケインズが詳しく論じなかった「資本家モデル」による分析が必要だった。ミンスキーは次のように述べていた。

「ケインズは、経済危機を説明することもなかったし、それを説明する理論を提示することもしなかった。図式を完全にするために、われわれは欠落している部分を埋めなければならない。ブーム、経済的危機、そして負債デフレーションを内生的に生み出すモデルがないと、ケインズの理論は不完全であろう。」(Minsky (1975), 訳 97 頁)

このようにしてケインズ「一般理論」の拡張が試みられ、利子率のみならず信用と金融資産市場の構造が、マクロ経済の実物面に広範な影響を及ぼすこと

が明らかにされていくのである。

こうした理論的展開は、最初の金利生活者の安楽死問題を超えて、いかなる経済学的な含意をわれわれに与えてくれたのであろうか。新たに利子率のみならず信用と金融資産市場の構造が、マクロ経済の実物面に広範な影響を及ぼすことが明らかにされたのであるが、しかし外部資金を供給する金利生活者または金融機関は、ここでも依然として企業の投資可能性を制約するものとして理解されているだけである。これでは理論体系は拡張されたが、しかしわれわれは依然として金利生活者は安楽死せよとの主張の中に、留まっていることになりはしないだろうか。どうしたら金利生活者や金融機関が、現実世界の中で急激に拡大・発展する根元的な可能性を獲得しているのか。それは確かに金融危機という経済の大きな不安定性を生み出しながらも、しかし他方で例えば企業投資を活発化しうるものとして、自己のシステムのグローバル的な拡大の根拠・理由を獲得しているに違いない。こうした金利生活者・金融機関のグローバル的な発展の理由をも明らかにできなければ、われわれは再度ケインズが受けたのと同じ批判を被ることになるであろう。つまり「金利生活者・金融機関の発展可能性を過小評価したのではないか」という批判がこれである。

しかしここで注意しなければならない点がある。それはこの問題に答えることが、われわれを単に従来の機能論的な分析的フレームワークに戻りさせるわけではないということである。つまり機能論的な視点のみから、金融システムの発展が資金配分の効率的な配分を促進すると無批判に賞賛するだけの状況に、われわれを導くものではない。もしこうした機能論に戻りするとしたら、われわれはなぜこのような効率化した金融システムの下で、ひんぱんに金融バブルが発生し、大規模な価値的破壊が生じるのか、この問題を十分に論証し得なくなってしまう。やはりわれわれは、ケインズ理論を「金融的マクロ理論」としてさらに鍛え直そうとしたミンスキー達の「金融危機論」を受け継ぎながら、しかしそれでも単なる金利生活者の安楽死の主張に陥ることなく、経済の金融化およびマネーゲーム化の拡大的発展の必然性が深く理解できる新しい理論化をめざさなければならないのである。

#### 第4節 認識論的な利子生活者の蔓延論

利子生活者安楽死論の「失敗的成功」をさらに押し進めるには、具体的にどうすればよいのか。ここで提示する1つの方法論は、認識論的視点からの新しい試みである。この試みへのヒントは、例えばスーザン・ストレンジ (Strange (1998)) が述べる「われわれの文明を脅かす2つの脅威」の主張の中にある。その2つの脅威とは、世界的な環境問題の悪化とグローバルな金融システムの崩壊可能性である。特に後者については、「もし金融システムに対する信頼が崩壊するようなことがあれば、信用は収縮し、世界経済の成長は鈍化して停滞するだろう。こちらはより差し迫った脅威である」(訳3頁)と述べられている。この問題を明らかにするためには、彼女の言葉で言えば「カジノ資本主義」の本質を分析することが必要だということになる。そしてカジノの世界は、グローバル化した世界的相互依存関係の中でますます巨大化し、世界経済にさらに大規模で深い影響を及ぼすものとなっている。

こうした世界経済のダイナミズムを前にして考えることは、その裏にある人々の認識論的なものの考え方の大きな変化である。単に投機的な金融世界が物理的にグローバル化しているというだけでなく、人々の考え方自身が「金融化している」のではないかという点である。短期的にマネーゲーム的収益をあげることに、より多くの人々が没頭している世界。こうした認識論的な変化が、実は「カジノ資本主義」のさらなる拡大に、大きなエネルギーを供給し続けているように思われる。

この視点に立つと、われわれは今まで議論してきた金利生活者の問題に関しても、それらの人々を、単に「利子を所得として獲得している人々(または組織)」というように実態論的に捉えるだけでは不十分であると考えざるをえなくなる。現代のマネーゲームの世界では、たとえば企業の自己資本となるべき株式を購入して株主になる人々も、バーリ・ミーンズが指摘した所有と経営の分離によって、認識論的には「単なる金利生活者」と化しているのである。この状況下において意識的に区別されるのは、利子と利潤の質的な意味論的相違ではない。株式は単にハイリスク・ハイリターン「金利収入」を生む「危険資

産」にすぎず、それは「危険資産」という点だけで、他のローリスク・ローリターン「安全資産」= 利子つき債券と差別されているに過ぎない。またさらに株式会社としての生産の場自身が、レバレッジド・バイアウト (LBO) の対象と化しており、マネーゲーム世界の中に取りこまれている。ここでは企業自身が、そっくりそのまま、マネーゲームによる転売によって利益を生む金融資産の1つになっている。Kennedy (2000) は、こうした状況を次のように描いている。

「[「企業を買収し、株主価値に従ってリストラし、別の投資家に転売せよ]。金儲けのことしか頭になかった銀行家らは、こうした事業方針の変更がどんな影響をもたらすかをほとんど考慮しなかったどころか、それを実行に移した。LBO は 80 年代のビジネス界を席卷し、特に米国において顕著だった。」(訳 6 頁)

金利生活者の概念を多少拡大し、自分の金融資産を危険資産と安全資産の間に効率的に配分してマネーゲーム的な利益獲得をめざす人々と解釈すれば、今や認識論的には、「すべての人々は金利生活者化している」のである。利子生活者は安楽死するどころか、経済社会の隅々にまでグローバル化して「満ちあふれている」。ケインズの考察やその後の理論的發展は、こうした認識論的な問題を軽視してきた。その影響の深淵を、真剣に検討する努力を行ってこなかった。この「金利生活者のグローバル化と蔓延」は、一面では確かに資金の迅速かつ効率的な配分を可能にして投資活動を活発化し、われわれの将来への可能性を拡大するものであるが、しかし他方では、きわめて脆弱な経済社会的条件を生みだしていくのである。例えばケネディも指摘しているように、株式会社の経営でも、この認識論的な金利生活者化の中で、もっぱら経営視点の短期化が生じている。企業経営者は、長期的な企業の発展よりも、マネーゲーム的収益への努力、リストラの実施、技術開発費の削減までも行って、「株主価値の短期的な最大化」をめざしている。そしてその結果はどうなるのか。

「この新しい企業倫理は、確かに株価をつり上げ、多くの投資家をより金持ちにした。だが一方で、短期的な経営手法と相まって、多くの人々の生

活を破綻させた。無数の人々が終身雇用と思っていた職を奪われた。多くの人々が知らない会社との合併に適応するよう強制された。さらに多くの人々は、自動化とグローバル化が高度に進んだ環境が、利益のためには手段を選ばないことを知った。これほど人間生活と秩序を破壊するものが、正しいわけがあるだろうか？

株主価値を擁護する人々は、国際競争における利益は株主価値の熱心な唱導者のおかげによるものだと反論した。そして多くの人々が耐えた苦難は、やがて誰もが潤うからと正当化された。こうした主張は一見もっともらしい。しかし調べてみると、株主価値を標榜する企業の経営陣は、現在の株価をつり上げる見返りとして会社の将来を抵当に入れていることがわかった。そのツケを払わされるのは、次世代の投資家、顧客、そして従業員である。」(訳7頁)<sup>4)</sup>

企業経営のみならず、こうした行動視点の短期化は、今や認識論的には「すべての人々が金利生活者化した」社会では、いたるところで見られる現象である。人々は、長期的に維持しうる耐久的な価値観の追求よりも、目前にある金融的収益の獲得を優先させることになる。またさらにこの短期化への志向性は、

---

4) また奥村(2000)は、企業自身が他の企業の株主になる「法人株式会社主義」が、さらに資本主義経済の内実を大きく変化させたと述べている。この法人株式会社化は、「安定株主工作のための高株価経営」として現れ、日本におけるバブル発生の原因となったと批判している。「財閥解体のあと日本の会社の株式は個人投資家に放出されたけれども混乱状態にあった。そこで株式の買い占め事件が起こり、その対策として安定株主工作が進められた。同時に解体された財閥が企業集団として再編成され、また大企業が企業系列化を進め、そのための株式取得が行われた。そして1960年代になると、資本自由化対策として大規模な安定株主工作が進められ、それによって株式所有の法人化、株式相互持ち合いが進んだ。こうして市場での浮動株が吸い上げられて法人にはまってしまうことによって株価は上昇しはじめていたが、そこへ額面発行から時価発行増資への移行が行われ、エクイティ・ファイナンスが大規模に行われるようになった。そこで乗っ取り防止のために行われていた安定株主工作が、今度は時価発行に備えて株価をつり上げるために行われる。いわゆる「高株価経営」がそれである。その結果、1970年代後半になると、日本の株価はファンダメンタルズから乖離して高くなった。このことは、日本の法人資本主義の構造がバブルを生んだということを意味している。法人資本主義というのは、株式所有の法人化をそのひとつの基礎として構築されたものであり、その原理になっているのは会社本位主義であるが、この構造が1955年ごろからの日本経済の高度成長を可能にすると同時に、それが必然的な結果としてバブル経済を生んだのである。」(106-7頁)

ますます拡大・発展する金融市場での流動性の増大とそのグローバル化によって、強力的に正当化されていくことになる。このようなマネーゲーム世界の中で行動規範の短期化が、未来を見通すことのできないという意味での「真の不確実性」を増大させていくことは明かである。われわれの社会は、マネーゲームの中で大きな流動性と効率化への可能性を獲得する一方で、こうした不確実性の闇を大きくしていくことになったのである。

さて「先が見えない」不確実性の増大は、何をもたらすのか。このとき思い出すのは、Bataille (1949) の次の言葉である。

「過剰エネルギー(富)は1つの組織(例えば一個の有機体)の成長に利用される。もしもその組織がそれ以上成長しえないか、或いは剰余が成長のうちに悉く摂取されえないなら、当然それを利潤ぬきで損耗せねばならない。好むと好まざるとにかかわらず、華々しいかたちで、さもなくば破壊的な方法でそれを消費せねばならない。」(訳 25 頁)

つまり意味の喪失としての「真の不確実性」の増大は、蓄積してきた富を「過剰」なものにするのである<sup>5)</sup>。バタイユは「蓄積とは一種の猶予、避けがたい支払い期限を前にしてのためらいにすぎず、要するに蓄積された富はほんの一瞬間しか価値を持たない」(訳 14 頁)と述べている。具体的にいえば、マネーゲーム的な富の蓄積は、やがて「華々しく」「利潤抜きで」破壊されねばならないことになる。「人間に根本的問題を突きつけるものは、必要性ではなく、その反対物、「奢侈」である」(訳 15 頁)という彼の言葉が心にしみ込んでくる。これはまさしく現代の金融危機が有する哲学的意味そのものである。

### 結びとして

ケインズの「金利生活者の安楽死問題」は、理論的にもまた政治経済的視点から見ても明らかに失敗したが、しかしこの失敗はそれゆえにこそ、次への大きな理論的発展の可能性をもたらした。しかしわれわれは、この「失敗的成功」

---

5) この点の具体的な価値崩壊のメカニズムについては、中込(2001a)を参照されたい。

をさらに深く大きなものするためには、ケインズの「安楽死問題」を、より「徹底的に失敗させ」なければならない。それこそが結果論的には、いっそう大きな「失敗的成功談」をもたらすと考えられる。

そのためにここでは、利子生活者の「安楽死」に代えて、その認識論的な「蔓延」を主張した。つまりわれわれは上で述べたように、単に所得が利子であるか否かという側面のみにこだわらず、それを超えて認識論的な次元にまで分析視点を拡大すれば、「すべての人々が今や金利生活者と化した社会」の姿が見えてくると考えた。ケインズが指摘した実体的な所得階級としての「金利生活者」の存在意義ではなく、認識論的な「影のような意識」としての「金利生活者化」が大きな経済社会的意味を持つことになる。そしてこの社会の中では、人々は「効率性」という次元で大きな便益を享受できるが、しかし他方、その裏で急速に広がる不安の闇＝不確実性の闇に悩まされるのである。急速に流動化し高速化する金融市場の拡大的發展とともに、この認識論的な金利生活者の存在は世界に蔓延し、人々の行動規範を「短期化」させて、さらにマネーゲームに没頭する人間群像を再生産し、それがまた金融市場のグローバル的發展への新たなエネルギーとなっていく。そしてグローバル化する金融市場の裏で静かに広がっていく不確実性の闇は、やがて金融的富を「過剰なもの」として徹底的に破壊し尽くす可能性がある。具体的には、世界規模での金融危機となって現れるのである。こうしてわれわれは「ねじれた方法論的視点」に立たなければならないが、しかしその新たな考察へのインセンティブを、ケインズ「利子生活者安楽死問題」の遺産として受け継ぐ必要がある。これこそが真にこの利子生活者に関する議論を、最終的に「失敗的成功談」として完結させるための、唯一の実り豊かな道であると考えられる。

#### 参考文献 和文文献

- 奥村宏(2000)『株式会社はどこへ行く:株主資本主義批判』,岩波書店。  
中込正樹(2001a)『意味世界のマクロ経済学』創文社。  
中込正樹(2001b)「なぜ地域通貨問題を重要と考えるか」,『青山経済論集』第53巻第3号,59-98頁。  
鍋島直樹(2001)『ケインズとカレツキ:ポスト・ケインズ派経済学の源流』,名古屋

大学出版会。

福岡正夫 (1997) 『ケインズ』, 東洋経済新報社。

堀内昭義 (1999) 「訳者解説: ハイマン・ミンスキーの理論」, 『ケインズ理論とは何か: 市場経済の金融的不安定性』, 岩波書店, 1988年。

宮崎義一 (1986) 『世界経済をどう見るか』, 岩波書店。

#### 外国語文献

Bataille, G. (1949), *La Lart Maudite*, Paris: Les Editions de Minuit. (生田耕作訳『呪われた部分』, 二見書房, 1973年。)

Davidson, P. (1991), *Controversies in Post-Keynesian Economics*, Aldershot: Edward Elgar. (永井進訳『ケインズ経済学の再生』, 名古屋大学出版会, 1994年。)

Davidson, P. (1994), *Post Keynesian Macroeconomic Theory: A Foundation for Successful Policies for the Twenty-first Century*, Aldershot: Edward Elgar. (渡辺良夫, 小山庄三訳『ポスト・ケインズ派のマクロ経済学——21世紀の経済政策の基礎を求めて——』, 多賀出版, 1997年。)

Grahl, J., "The Liberal Revolutionary," in *Marxism Today*, June 1983.

Kennedy, A. A. (2000), *The End of Shareholder Value*, New York: Perseus. (奥村宏, 酒井泰介訳『株主資本主義の誤算』, ダイアモンド社, 2002年。)

Keynes, J. M. (1937), "The General Theory of Employment," *Quarterly Journal of Economics*, vol. 51, pp. 209-223. (in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. XIV, London: Macmillan, pp. 109-123.)

Keynes, J. M. (1971), *A Tract on Monetary Reform*, in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. IV, Macmillan. (中内恒夫訳『貨幣改革論』, 東洋経済新報社, 1978年。)

Keynes, J. M. (1973), *The General Theory of Employment, Interest and Money (The Collected Writings of John Maynard Keynes, vol. 7)*, Macmillan. (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』, 東洋経済新報社, 1995年。)

Knight, F. H. (1921), *Risk, Uncertainty and Profit*, London: Hart, Schaffner & Marx. (奥隅栄喜訳『危険・不確実性および利潤』, 文雅堂書店, 1959年。)

Minsky, H. P. (1975), *John Maynard Keynes*, New York: Columbia University Press. (堀内昭義訳『ケインズ理論とは何か: 市場経済の金融的不安定性』, 岩波書店, 1999年。)

Robinson, J. (1966), "Introduction to Kalecki," in M. Kalecki, *Studies in the Theory of Business Cycle: 1933-39*, Oxford: Basil Blackwell.

Strange, S. (1998), *Mad Money*, Manchester University Press. (櫻井公人, 櫻井純理, 高島正晴訳『マッド・マネー: 世紀末のカジノ資本主義』, 岩波書店, 1999年。)